

2015年



ふそう

発行: 扶桑町議会
編集: 議会だより編集委員会
〒480-0102
愛知県丹羽郡扶桑町
大字高雄字天道330
TEL: 0587-93-1111
FAX: 0587-92-1381
E-mail: gikai_sc@town.fuso.lg.jp
発行日: 平成27年3月1日

議会だより

第220号



1月11日文化会館で「新成人を祝う会」が開催されました（新成人328人）

11
月
臨
時
会

12
月
定
例
会

- 12月定例会の概要 2P・3P
- 常任委員会の審議から 4P
- 11月臨時会の概要 5P
- 一般質問 6P～15P
- 意見書 16P
- 常任委員会視察報告 16P

あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金 県補助金613万円「柏森長畑公園」へ

12月定例会の概要

平成26年12月定例会は、1日から17日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、
条例の改正・廃止や陳情など30案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、
歳入歳出それぞれ274
7万円を追加し、総額93
億1805万円となつて
います。主な内容は、次
のとおりです。

一般会計補正予算は、
歳入歳出それぞれ274
7万円を追加し、総額93
億1805万円となつて
います。主な内容は、次
のとおりです。

歳入（万円未満切り捨て）

財政調整基金積立金

▲1733万円

本減額後の残高は、12
億7850万円です。

会計事務諸費（臨時）

166万円

子ども・子育て支援制
度対応に係る歳入システ
ム改修を行います。

歳入（万円未満切り捨て）

児童手当負担金（過年度
分）（県負担金）

1550万円

平成25年度実績確定に
伴う精査です。

あいち森と緑づくり都市
緑化推進事業交付金

613万円

柏森長畑公園の緑化面
積の確定による交付金で



車両管理費（臨時）

370万円

土木作業用トラックを
購入します。

後期高齢者福祉医療費支
給事務費

624万円

後期高齢者福祉医療扶
助費の不足を補います。

介護保険特別会計繰出金

572万円

介護保険制度改正に伴
う介護保険システム変更
を行います。

総合福祉センター管理運
営費（臨時）

58万円

総合福祉センター1階



江南丹羽環境管理組合
環境美化センター

デイサービスセンター等
の床暖房用自動制御部品
取り替え工事を行います。
江南丹羽環境管理組合負
担金

▲625万円

繰越金の活用による負
担金の減額です。

公共下水道事業特別会計

繰出金

2873万円

下水道工事に係る地下
埋設物等移転負担金の不
足を補います。

中学校校舎施設営繕工事
費

303万円

扶桑中学校プール給水
管の漏水に係る給水管切
り替え工事を行います。

反対討論

本補正予算の全てに、
反対ではない。介護保険
特別会計への繰出金（5
72万円）の使途は、介
護保険法の改正に基づ
く介護保険システム変更
託料である。国の法改正
に基づく事務費は、国が
負担すべきであり、市町
村の一般会計から賄うこ
とは不当なことと思う。
また、今回の介護保険法
の改正は、改悪である。
よって、反対する。

賛成討論

歳入は、児童福祉費、
社会福祉費への補助金等
の交付額決定によるもの
など、歳出は、財政調整
基金積立金の減額、シス
テム改修費、公用車の購
入費、福祉費の増額、人
件費の精査等である。お
おむね、問題はないが、
歳出の土木費と教育費に
ついては、常に細心の業
務遂行への尽力を促すこ
とを申し添え、賛成する。

「愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情書」 始め7件の陳情書を採択

条例等の 主な内容と結果

▼扶桑町国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法施行令の一部改正に伴い、条例を一部改正します。
〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町映写機使用料条例の廃止

映写機の廃棄に伴い、条例を廃止します。
〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町サングリーンハウスの指定

施設に係る指定管理者を公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに指定します。
〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町高齢者作業所に係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を公益社団法人扶桑町シルバー人材センターに指定します。
〔賛成全員で可決〕



扶桑町サングリーンハウス内での作業

▼扶桑町総合福祉センターに係る指定管理者の指定

施設に係る指定管理者を社会福祉法人扶桑町社会福祉協議会に指定します。
〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町農業振興地域整備計画

農用地の利用、保全、農業従事者の就業等に関する計画です。
〔賛成全員で可決〕

▼和解及び解決金の額の決定

著作物の無断使用に係る事案の和解成立によるものです。
〔賛成全員で可決〕

陳情の結果

■愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■愛知県に対し医療提供体制に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■愛知県に対し福祉医療制度に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■消費税に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■生活保護に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■介護・福祉労働者の処遇改善に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■病棟転換型居住系施設に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■新たな患者負担増に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■子ども医療費助成制度に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■介護保険制度に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

■年金制度に関する意見書提出を求める陳情書

〔賛成2人反対13人で不採択〕

■商工会を中心とした地域商工業振興に対する支援体制の拡充に関する陳情書

〔賛成全員で採択〕

■戦没者御遺骨帰還に関する法律制定に賛成する意見書提出を求める陳情書

〔賛成全員で採択〕

※可決した意見書については、16頁をご覧ください。

3 平成27年3月1日／ふそう議会だより 第220号

常任委員会の審議から

総務文教

常任委員会

問 介護保険特別会計への事務費繰出金は、介護保険制度の法改正に伴うシステム改修費である。その財源は、国が補助すべきである。町が負担する必要があるのか。

答 介護保険特別会計は、本来独立した会計であるが、国・県の負担金、保険料で充たない部分は、一般会計から繰出金として整理している。なお、今回のシステム改修に係る国からの補助は、現時点では、ない旨を確認している。



問 本補正予算を含め、職員の事務上の過失が幾つか見受けられる。事務量の増加による負担増も考えられるが、根本的な対策は。

答 事務移管を受け、町の事務量が増加している。職員個々の負担増も認識

している。現在、育児休業の代替に正規職員を先行採用している。また、再任用職員の適正配置などの対応を考えている。

問 ふるさと寄附金について、寄附される方の意向の反映、積み立てを行う基準等の考え方は。

答 寄附金額にて、寄附される方の意向の反映が難しい場合は、積み立て等の方法も検討する必要があると考える。

問 扶桑中学校のプール配管漏水を発見した経緯は。

答 水道使用量の増に気づき、本年度、校舎大規模改修時に給水管を改修した。しかし、改修後も水道使用量が減らないため、再調査を実施の結果、漏水箇所がプール系統であることが判明した。

問 廃棄を予定する映写機について、収集家等への売却の考えは。

答 故障しているので廃棄で考えていた。有効な処分方法を検討して進める。

福祉建設

常任委員会

問 総合福祉センターの指定管理に係る契約は、「開館時間は午前8時30分から午後5時まで」である。住民要望と開きがあると思う。時間の検討の余地は。

答 開館時間は、「指定管理者の提案により町長と協議して決定することができる」旨、仕様書案に記している。検討は可能である。

問 総合福祉センターでは、社会福祉協議会が町から委託を受け、訪問看護、地域包括支援センター事業を行っている。緊急時の対応に問題はな

答 緊急時など時間外の対応も行っている。当面、現状の時間帯でお願いしたい。

問 歳入の保育緊急確保事業費補助金の内容は。

答 子育て支援センター事業と一時保育事業に係る補助金である。両事業

とも、高雄保育園、斎藤保育園で実施している。

問 子育て支援センターの利用状況、傾向は。

答 年間延べ利用人数は、平成25年度2万2922人、増加傾向である。経験豊かな再任用職員も配置して対応している。

問 障害者福祉費の扶助費の増加に関する分析は。

答 個々の案件であり、詳細な分析は難しい。今後、調査していく。

問 精神障害者の方の就業施策も重要である。福祉児童課と産業環境課の連携はあるか。

答 現状、情報共有など

連携はない。

問 江南丹羽環境管理組合負担金減額の要因は。

答 平成25年度決算に伴う繰越金を活用して、組合市町の負担を減額できたため。

問 本補正予算は、下水道工事に係る丹羽広域事務組合水道部（上水道）との連携不足及び確認不足である。対策は。

答 今回は、狭い道路での下水道工事で、上水道の支障移設が多く発生した。今後、水道部と協議して、更に連携を密にする。



扶桑町総合福祉センター内
地域包括支援センター

11月臨時会を開催

平成26年11月25日(火)に、臨時会を開催し、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の改正を含め10案件の審議を行いました。

一般会計補正予算

一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ1499万円を追加し、総額92億9057万円となっています。主な内容は、人事院勧告など社会・経済情勢を勘案して、町長、副町長、議員の期末手当、教育長、一般職員の勤勉手当、一般職員の給料等の一部改正などに伴う人件費の精査と第47回衆議院議員総選挙に伴う事務費・人件費です。

条例等の結果

▼扶桑町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例

の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

▼扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成13人反対2人で可決〕

▼扶桑町教育長の給与、勤務時間その他の勤務

条件に関する条例の一部を改正する条例

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

前述の4つの条例改正は、左の表のとおり一部改正します。

▼扶桑町消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

児童扶養手当法の一部改正に伴い、条例を一部改正します。

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

〔賛成全員で可決〕

主な改正内容

対象者	項目	現行	改正後
町長、副町長、議員	期末手当	2.95月	3.10月
教育長、一般職員	期末手当(改正なし)	2.60月	2.60月
	勤勉手当	1.35月	1.50月
一般職員	給料	平均引下率1.6%	

お知らせ

あなたも議会の傍聴してみませんか
3月定例会は



詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322

3月定例会の日程(予定)

3月2日(月)	開会・提案説明
3月9日(月)	一般質問
3月10日(火)	一般質問
3月11日(水)	議案質疑
3月12日(木)	議案質疑
3月13日(金)	議案質疑
3月16日(月)	総務文教常任委員会
3月17日(火)	福祉建設常任委員会(福祉関係)
3月18日(水)	福祉建設常任委員会(建設関係)
3月25日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

「会議録検索システム」インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ



扶桑町議会



扶桑町議会
会議録検索システム





桑政クラブ

児玉孝明 議員

平成27年度予算の編成方針は

【答】 産業流通ゾーン内の道路拡幅を含む 道路整備を検討

問 今後、社会保障分野の支出が膨らんでいくことは間違いない。公共施設の整備再編も控え、歳出を抑えることは簡単なことではない。出を抑えられなければ入を増やすことを考えなければならぬことは明らかで、平成27年度以降の財源確保をどうするのかを含め、新年度の予算編成の考え方及び編成方針は。

答 消費税増税先送りによる新年度への影響はない。現段階では、全体としては一般財源を70億円程度と見込んでおり、前年度当初予算との比較では、おおむね横ばいと考えている。法人町民税については、今年度高額な増額補正をしたが、継続的な増収といえるかは判断が難しいが、当初予算ベースで前年並み強と見込んでいる。

【総務部】 社会保障・税番号制度への対応で、電算費用は一定の予算増は避けられない。

平成28年度をめどに公共施設等総合管理計画の策定を進める。

役場庁舎建設に向けての基金開始を平成27年度予算の中で考える。

【健康福祉部】 独自事業の企画よりも、新制度や制度改正に対する適切な対応を最優先し、施策実現に向けて課題を整理し環境整備をする土台作りの年となる。

「マイナンバー準備事務」「新たな介護の受け皿づくり」「放課後における子どもの居場所づくり」の検討、「健康寿命の延伸」に向けた施策の充実や「保育園の蛍光灯落下防止対策」「成人に対する歯科検診の充実」を盛り込む。

【産業建設部】 国道41号線の6車線化、

平坦化による経済効果が大きく期待され、産業流通ゾーン内の土地利用構想を調査研究し愛知県と調整する。犬山富士線の国道41号線以東の未整備区間の測量、設計を予定。企業誘致実現に必要なゾーン内の道路拡幅を含め道路整備を検討する。

中小企業及び商店への経済対策、青木川の整備促進を始めとする治水対策、道路・橋梁・街路灯等の整備、ごみの減量化、資源化に努める。

【教育委員会】 本年度中に「扶桑町いじめ防止基本方針」を策定し条例を制定の上、平成27年度には「いじめ問題対策協議会」等を設置し、いじめ防止に努める。

吊り天井のある柏森小学校体育館の改修工事、扶桑中学校体育館の改修に伴う実施設計、環境整備として山名小学校空調設備実施設計、文化会館トイレの洋式化でバリアフリーに努める。

高雄東部の産業流通ゾーン
国道41号線



桑政クラブ

近藤五四生 議員

青木川の事業区域の計画は

答 カルコス付近までの土地買収は
平成28年度末までに

問 青木川改修の事業計画区域内の用地交渉の進捗状況は。

答 愛知県により、十六銀行扶桑支店から上流約360mの区間の用地測量を実施した。エリア内の地権者には、改修計画ラインについて同意を得ている。11月末時点の用地交渉の進捗率は、58・8%である。

計画に示される中島調節池から上流約500mの区間の用地交渉の進捗率は、80%になる。買収については、平成28年度末を予定している。

問 事業計画区域内の改修工事の時期は。

答 愛知県が示す500mの計画区間は、順調に進んで、平成28年度から本格的な改修工事着手を予定した場合においても、5橋梁があり、架け替え工事に時間がかかることから、完了までには約10年かかると聞いている。

問 今までに、何回も質

問したが、事業計画区域から上流区域である前利神社付近までの構想、おむねの計画は。

答 事業計画区域の上流区域については、時あるごとに愛知県にお願いしているが、回答はいただいていない。今後とも、

要望をしていく。

問 浸水地域への当面の対策は。

答 本町としての河川改修事業が進まない浸水地域への当面の対策は、柏森長畑地内に計画予定の都市公園に、地下貯留槽の設置を計画している。



青木川（カルコス西側から県道一宮犬山線を臨む）

問 新庁舎の建設には、莫大な費用が必要となるため、早い時期に基金積み立てが必要である。その考えは。

答 新庁舎には、高額な経費が必要である。可能な限り早い時期からの積み立てが必要と考えており、平成27年度からの積み立ての可能性を検討する。

問 新庁舎の建設計画について、公共施設整備・再編計画では、建設目標年次が示され、何らかの対策を実施しなければならぬ時期が来ていると思う。現在の考えは。

答 新庁舎の建設にあたり、具体的な姿については、ステップを踏んでいく必要があると思うが、役場庁舎を中心にして、国の要請に基づき公共施設等総合管理計画を平成28年度までに策定する予定で、現在、進めている。

高齢者が安心して暮らせる 更なる施策は



桑政クラブ
渡邊幸子 議員

答 認知症予防に地域サロンを広める

問 宅老事業と地域が自主的に実施している地域サロンの実情は。

答 宅老事業は、各小学校区に1施設を設け、要支援、要介護でない方が参加。地域サロンは、7地区にて運営されている。

問 地域での自主事業地域サロンの拡大の見通しは。

答 各地域に広まることが理想的と考え、拡大に努めている。地域サロンの基本は、地域の自主的な取り組みである。町は、地域関係者、民生委員協議会などにも働きかけを行う。

問 超高齢化に即した社会情勢の変化による行政の意識改革は。

答 超高齢化は、近い将来の現実問題。地域の状況や考え方など、その他これらを取り巻く状況は、日々変化している。これを踏まえ、行政の意識を少しでも変えた取り組みとしては、活動報告や講

師紹介などを行う「地域サロンの情報交換会」実施がある。宅老事業は、引きこもり防止、介護予防、認知症予防のための大切な事業と考えている。今後、地域サロンの取り組み状況や社会情勢の変化に応じた意識改革を心がけ、より良い地域サロンのあり方の検討に努める。

問 全国の空き家数は、約820万戸を超えており、住宅総数に占める割合は13・5%であり、本町でも十分活用できる空き家が目につく。高齢者が集う場所として、地区公民館の他にも、交通事情等を考慮し、許されれば地域サロンの開催も可能ではないか。

答 活用できる空き家があり、かつ、利用者が適切に管理可能であれば、選択肢の一つ。管理責任を考慮すると、地区公民館が第一である。地区の実態を踏まえ、事情に応

じた研究をしていく場合もある。

問 医療・介護施設から在宅への進め方や傾向は。

答 高齢者が住み慣れた地域で生活し、家族や友人とコミュニケーションがとりやすく、自分らしく過ごすことを支えるためには、医療だけでなく、家族や介護関係者の連携が必要。国においても「施設から在宅」への移行を推進している。急

変時に備え、24時間緊急医療体制や入院施設の確保が必要となるため、町単独ではなく、医療と介護を提供する複数の事業者、近隣市町との連携のもと、情報共有や課題の整理、参加者の意思統一、連携方法をマニュアル化するなどを目的とした会議・研修会に行政も参加することにより、連携強化に取り組んでいる。





桑政クラブ

杉浦敏男 議員

地域支援事業の今後の課題は

答 民間事業者や地域ボランティアの確保

問 地域支援事業の現状と今後の課題は。

答 介護予防、包括的支援、任意の3事業があり、介護保険の制度改正により現在の保険給付から介護予防・日常生活支援総合事業へと移行する。要支援の方の訪問介護サービス、デイサービスは介護予防・日常生活支援総合事業で実施していく。

見守り、家事援助等の生活支援サービスの提供も移行が予定され、民間事業者や地域ボランティアの確保が今後の課題。

問 社会福祉協議会には、地域支援、介護保険の多くの事業を委託しているその役割と位置づけは。

答 地域包括支援センター事業、介護者慰労事業、宅老事業などを委託している。特に地域包括支援センター事業は、地域包括ケアを実現するための中心的な役割と位置づけられ、介護予防・日常生活支援総合事業など

重要性は増している。

高齢者に対する包括ケアの推進は

問 本町の地域包括ケアシステムの構築は。

答 本町の実態に合わせ、医療・介護・介護予防・生活支援・住まいのサービスを一体的に提供する体制を構築し、高齢者の地域生活を支えていく。

問 地域支援事業、介護保険事業の多くを地域包括支援センターが担っていくが、体制の強化は。

答 地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な機関であり、専門的業務への対応、新規事業への業務量等を勘案した人員の強化に努める。

問 医療と介護の連携は。

答 連携推進を図るため、医療・介護の合同研修会などに参加し、尾北医師会と協力しながら連携体制の充実を図る。在宅医療・介護の連携推進を平成30年度までに実施する。

インフラ整備は

問 産業流通ゾーンの幹線道路等の整備の推進は。

答 国道41号線周辺地区は、産業流通ゾーンと位置づけ、企業誘致等の土地利用を図り、犬山富士線、地区内道路等の整備を含めた土地利用構想について、調査・研究をしていく。

問 道路インフラの老朽化対策は。

答 道路ストック総点検

を基本として、主要幹線道路の舗装修繕計画を策定し、修繕工事を進める。

問 生活道路舗装、街路灯の整備状況は。

答 平成24・25年度の地区要望の達成度は、舗装要望3669mに対し1988m、街路灯要望69基に対し42基であり、早期整備に努める。



舗装整備工事

ネグレクト(虐待)の現状と対応は

答 児童虐待の予防、早期発見に努める



桑政クラブ

新井三郎 議員

問 小児に対する虐待の原因に、薬物・アルコール等の乱用もある。保育園、小学校の実態は。

答 小学校以下の実態は、ネグレクト案件が2ケース、ネグレクトを含む身体的な虐待案件が3ケース、身体的虐待案件が2ケースあり、一宮児童相談センターなどによる家庭訪問、保育園、小学校、保健センターでの見守り

など、継続的な支援をしている。本町では、薬物やアルコールを原因とした虐待はない。虐待情報があつた場合には、状況把握と事実確認のため、各関係機関による調査及び児童の安全確認を行う。また、専門機関である一宮児童相談センターに連絡し、その後の対応を協議、検討し、必要があれば、施設入所も含め、継



保育園の「園長会議」
事案の検討、情報の共有などを図る

続的に支援、指導する。児童虐待の原因の一つに、家庭の問題もある。総合福祉センターでは、毎月、愛知県の家相相談員による児童相談を実施している。5月の児童福祉週間や11月の児童虐待防止推進月間には、広報紙等にて啓発を行うなど、児童虐待の予防・早期発見に努めている。

モンスターペアレントの現状は

問 学校等に対して、自己中心的で理不尽な要求が出ていないか。また、教育現場、教員に支障が生じていないか。

答 「モンスターペアレント」という判断は、難しい問題である。現在、個人的な要望はあるが、理不尽な要求はない。過去に、苦慮した事例には、登下校中の子どもに教員の付き添いを要求、何でも文書で報告を要求する事案があり、対応に時間

を要し、保護者に合わせ、て遅い時間まで話し合いを持つことはあつた。また、経験の少ない教員は、ストレスを抱えることがあつた。

対応としては、無理な要求には、毅然と対応している。しかし、客観的な視点で判断・対応し、親の悩み・苦しみ共感して援助しながら、子どもの自立を支援している。

地方分権改革の提案募集方式の対応は

問 本町から提案事項はないか。

答 提案の対象は、「地方公共団体への事務・権限の移譲」及び「地方に対する規制緩和」である。現時点、本町から国に対して、提案を行う予定はない。愛知県でも、権限委譲が進められている。県から町への権限移譲については、受け入れ態勢が整った事務より移譲を進めていく。

第2回徘徊高齢者搜索模擬訓練の課題は



公明党
佐藤智恵子 議員

答 認知症を理解し、地域で支えることを啓発する必要がある



第2回徘徊高齢者搜索模擬訓練

認知症の見守り体制は

問 核家族化が進み、若い世代は高齢者と生活する機会が減り、身近に認知症を理解する場面が少ないと思う。学校教育での推進は。

答 各学校に理解をいただくように働きかけている。本年度は、扶桑中学校1年生の福祉実践教室にて、認知症サポーター養成講座を開催。今後も推進していく。

問 早期診断、早期治療対策は。

答 介護健康課及び地域

包括支援センターに相談窓口を設置、状態に応じた情報提供、医療機関への受診勧奨を行っている。

問 搜索ネットワーク広域化についての考えは。

答 近隣市町と連携できる体制に向け、意見交換している。

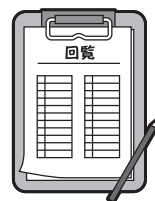
問 認知症カフェ設置の考えは。

答 本町では、「家族介護者交流会事業」を社会福祉協議会に委託し、介護する家族の集える居場所を提供している。

消費生活トラブルの対策は

問 振り込め詐欺等増加傾向にある。被害防止の具体的な取り組みは。

答 広報紙と広報無線での啓発、出前講座、各地区へ消費生活相談内容を掲載した回覧版を配布、パンフレット全戸配布等を行っている。



問 迷惑電話防止チェックや注意内容のシール配布、全戸訪問等、きめ細かい対策が必要ではないか。

答 参考にして、今後の対策を考えていく。

マイナンバー制度導入へむけて

問 導入趣旨と効果は。

答 分散する行政機関等の個人情報をもつ同一人の情報であると確認するための基盤である。社会保障

及び税制度の効率性や透明性を一層向上させ、より公平・公正な社会づくりにつなげる。具体的な効果は、①正確な所得把握による給付と負担の公平化、②申請時の添付書類省略、③行政事務の効率化などがある。

問 導入までのスケジュールは。

答 平成27年10月に個人番号が付番され、平成28年1月から行政機関への申請や届出時など窓口での利用が始まり、平成29年7月から他市町村など他機関との個人番号を使った個人情報の専用ネットワーク上のやり取りが始まる。現在本町では、住民情報システム改修を進めており、今年度は個人番号を登録するためのシステム改修を、来年度は税や医療、介護、福祉分野での個人番号利用と他機関との情報連携に向けたシステム改修を行う予定である。

まち・ひと・しごと創生制度を 導入できないか



桑政クラブ
梅村治男 議員

答 法律の姿が、明らかになってくる
過程で研究する

問 地方創生関連2法案が成立した背景と主な政策は。

答 人口減少、超高齢社会を迎える背景から、少子高齢化に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、活力ある地域を作ること。

問 町における主な地域課題は何か。

答 少子高齢化の進展への対応が重要な課題。

問 幹線道路の整備は、企業誘致要件の一つ。国道41号線6車線化の見通しと犬山富士線整備の考えは。

答 国道41号線事業概要の説明会では、「南新田交差点以北のトンネルを無くし、平面化する」、「6車線化工事は、小牧市側から進めていく予定」などの計画説明。今後、個別調整を行い、6車線化の早期工事着手を目指す。犬山富士線は、国道41号線以南の大町町

境までの区間の整備に向け、調査・研究をする。

問 中部5県は、国内最大の航空宇宙産業の集積地である。航空宇宙産業に対する認識は。

答 中部地域は、航空機部品・機体生産の関連産業も多数集積しており、国産ジェット旅客機のほか、国産ロケットの生産・開発の動きもある。

問 若い世代が安心して働くことができる就労の場の創出や、結婚・出産・子育て環境整備が急務。本町に、まち・ひと・しごと創生制度を導入できないか。

答 就業の機会の創出や結婚・出産・育児環境の整備は、より一層推進すべき事項。法律の姿が今後明らかになってくる過程で研究する。

問 ち・ひと・しごと総合戦略の対象地にできないか。
答 指定地区となり、関連企業が誘致されることは、本町にとって望ましいこと。今後の研究課題。

高雄東部地区の治水対策

問 犬山市における雨水排水の抑制対策状況は。
答 村田排水路の改修及び犬山市内での貯留施設を計画している。
問 集中豪雨時に村田排水路が越水し、浸水被害が発生する。村田排水路基本設計業務による雨水排水計画は。
答 流量・施工方法・施工時期等について、関係機関と協議等を行い、浸水被害を軽減するより効果的な改修計画を進める。
問 高雄東部地区における総合的な治水対策は。
答 犬山市と連携し、高雄東部地区の総合的な治水対策を行い、安心・安全な地区にして行きたい。



村田排水路

住民のための仕事とサービスの在り方は



桑政クラブ

千田利明 議員

答 サービス向上を念頭に積極的に取り組む

住民に対し事業や施策の周知を図ることは、行政の務めではないか

問 行政の仕事は、住民のための事業や施策であり、サービスとは気配りや配慮である。

「住民の意識調査」における「住民の意見の反映状況」の結果をみると、「反映されている」が約23%、「反映されていない」が約22%、残りの55%が「どちらともよく分からない」との状況であるが、行政として、この結果に対する見解は。

答 5年前にも同様な調査を実施しており、その時の結果では、「反映されている」が20・4%であったことからすれば、2・2ポイント改善されたことになる。今回の結果で十分という考えはなく、積極的な取り組みを考えていく。

問 住民の意識における意見の反映度について、協働のまちづくりでは、

平成29年度に30%へ持つていくとの数値目標を設定しているが、どのようにしていくのか。

答 計画づくりや設計段階における住民の参加、アンケートの実施など、町民の意見を聞く機会を充実させ、広報紙の「町長への手紙」やホームページからの「ご意見・ご質問」を今まで以上に生かしていけるように、積極的に展開していく。

福祉関連のサービス事業における、住民の認知度を上げる施策は

問 平成26年3月に出された高齢者等実態調査報告書では、福祉の補助サービス関連だけでも21事業が行われている。

タクシー利用助成事業のように認知度が88%の事業もあるが、寝具洗濯乾燥サービス事業のように20%弱の事業もあり、多数の事業において30%以下の低い水準となつて

いる。

町民の多くは、これらの補助サービス事業があることすら知らない状況に対し、町はどのような対策をとっていくのか。

答 現状、啓発活動として、広報紙や広報無線、ホームページの掲載を含め、役場の窓口案内を置いて周知を図っている。

実際にサービスを必要とされる方に対しては、地域包括支援センターの窓口、ケアマネジャー、

民生委員によりサービスの提供をして頂いている。

問 行政として、知らないのは住民の都合とは言えない。行政が自ら地域へ出向き、親しく広報活動やサービスを行うことで、信頼や絆が生まれ、協働のまちづくりへと向かうことができると思うが、本町の考えは。

答 今後とも、地域への「出前講座」的な方法も含め積極的に活動・PRをしていく。



出前講座「認知症サポーター養成講座」
(講師：介護健康課職員)

高齢者の移動手段の確保は どうするのか



日本共産党
高木義道 議員

答 将来の高齢化社会を考え、検討する

問 高齢者を中心とする交通弱者・移動制約者の移動手段の確保は重要である。自動車中心の道路では、自転車での移動には困難が伴う。高齢者は、免許証を返納して自力での移動が困難なこともある。巡回バスの運行は。

答 地域公共交通は、地域の特性や課題を踏まえて判断する必要がある。現在のところ、巡回バスの運行を具体的に考えていない。交通弱者の方の交通手段の確保として、タクシー助成の拡大をしている。将来の高齢化社会を考え、地域公共交通のあり方を検討することは重要であり、実務担当者による庁内調整会議で検討している。

問 児童館の建設は

答 尾張地方で唯一児童館を持たない自治体が扶桑町である。子育て支援を真剣に考えれば、児童館が早く建設されなければならぬ。2130名の請願署名が趣旨採択されている。建設に向けてどんな現状か。

答 児童福祉法の改正、放課後子ども総合プランへの対応のほか、児童館機能として、放課後児童クラブを利用しない児童や中学生以上の居場所づくり、保護者の交流の場などの施設建設は、公共施設整備・再編計画の中で、町全体の施設のあり方を踏まえ、しっかりと検討したい。

問 集団的自衛権を問う

答 集団的自衛権の行使は、自衛隊が海外に行つて武力行使をすることになる。日本の国を守ることも、国民の命を守ることもない。町長は、どう考えるのか。

問 公共施設整備・再編は

答 未利用の土地活用方針の中で、跡地利用を検討中の未利用地として旧給食センター跡地や扶桑中学校内の旧公民館跡地が挙げられている。この



扶桑町役場

ことに尽きる。現在の国際社会は、国益が交錯して関係が成り立っている。国の存亡にかかわる問題である。為政者を始め、戦場にやすやすと人を送る考えを持っている者はいない。

問 放課後児童の健全育成のために、児童館建設も考慮し、整備・再編計画の中でこうした土地の利用もしていく必要がある。以前、候補が4つ挙がっていたが、それから進んでいないのか。

答 以前は、プロジェクトとして検討した経緯があるが、現段階では具体的に進行していない。



日本共産党

小林 明 議員

義務教育費の父母負担の軽減を

答 消耗品などは軽減するのがいいだろう

生徒1人当たり

年間10万円の父母負担

問 義務教育は無償と憲法に定められているが、実際には、父母負担は給食費も含め、年間どれくらいか。

答 大体約10万円。

問 2人で20万円にもなる。扶桑北中学校では、学年費を年間3万円以上も徴収している。その中の副教材費や学力検査など基礎学力を付けさせるための費用は町が負担し、父母負担を軽減したらどうか。

答 個人の直接授業に係るものではないので、父母負担にしている。

問 消耗品の紙、印刷用のインク、トナーなどは学年費で購入したものと町の予算で購入したものと区別できるのか。消耗品は、町で予算化しているものではないか。

答 消耗品は、できたら父母負担の軽減につなげたいと思う。

給食費の補助をせよ

問 全国的には、給食費の無料化とか補助を出している自治体が広がっている。大口町では半額補助をしており、本町でも子育て支援の上からも父母負担の軽減をはかるべきではないか。

答 学校給食法では、給食費は保護者負担になっており、今は、無料とか補助は考えていない。

ごみ減量とごみ処理広域化計画は矛盾する

問 減量計画によるごみ減量の取り組みは。

答 ごみは減量傾向にあり、平成23年度から剪定枝のチップ化にも取り組んでいる。今後はごみの排出抑制と分別、再利用資源化に取り組み、ごみの減量を進めていく。

問 ごみを燃やせば、減量化につながる。可燃ごみを分別し、生ゴミだけになれば、燃焼効率を低下する。燃焼効率

上げようとすれば、紙や廃プラを混ぜることになる。尾張北部ごみ焼却広域化計画は、ごみ減量と矛盾する。広域化計画を根本から見直すべきだ。

答 愛知県の広域化計画に基づき2市2町（犬山市・江南市・扶桑町・大口町）の広域化で進んでいきたい。

商品券・住宅リフォーム助成の継続を

問 以前の一般質問で地域経済の活性化のために

商品券の発行と住宅リフォーム助成を求め、プレミアム商品券が発行され、その後住宅リフォーム助成制度も実施されたが、町当局の評価は。

答 住民の方や事業者の方から大変喜ばれている。経済効果があると考えている。

問 継続することを求める。多くの自治体で実施している空き店舗の活用に対する助成は。

答 商工会や先進地の事例を研究していきたい。



「ふそう62商品券」取り扱いの表記

12月議会で可決した意見書

- 愛知県看護職員15万人体制などの実現を求める意見書
〈提出先〉 愛知県知事
- 県民の医療を守り、医療提供体制の充実を求める意見書
〈提出先〉 愛知県知事
- 介護・福祉労働者の処遇改善・人材確保に関する意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 新たな患者負担増の中止を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 介護保険制度の改善を求める意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 厚生労働大臣
- 戦没者御遺骨帰還に関する法律制定に賛成する意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 総務大臣 外務大臣 厚生労働大臣 防衛大臣
- 「女性が輝く社会」の実現に関する意見書
〈提出先〉 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 総務大臣 文部科学大臣
厚生労働大臣 経済産業大臣 国土交通大臣 女性活躍担当大臣

★ 意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★

視察報告

総務文教常任委員会

委員長 副委員長 委員
黒木英夫・千田利明・小林明・児玉孝明・千田勝隆・市橋茂機・近藤五四生・丹羽友樹

11月10日に岡山県井原市の「2学期制から3学期制への移行について」、11日に岡山県総社市の「今後の地域組織について」の調査、視察を行いました。

2学期制から3学期制への移行について

岡山県井原市では、平成18年度から実施の2学期制について、「検証委員会」から「『学力向上』と『不登校問題』の解決に向け、より短い期間で通知表にて生徒・児童の状況を伝えるため、2学期制で得た様々な工夫を生かし3学期制とすることが望ましい。」との提言を受け、平成26年4月から、3学期制に移行した。その経過についての説明を受け、意見交換を行いました。

今後の地域組織について

岡山県総社市では、人口減少、少子高齢化等起因する地域課題に対応するため、新しい地域組織の構築として、「地域づくり一括交付金制度」を始めた。従来の行政による画一的な縦割りの補助金制度から、地域の個性を生かし、地域住民の参加・協働による、防災、防犯、交通、地域福祉、環境、健康づくりなどの広範な「統合型補助金」制度導入についての説明を受けました。



岡山県総社市